

計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金の法人負担分を退職給付引当金に計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

社会福祉法人白石市社会福祉協議会の職員として在職する職員については、全国社会福祉協議会が実施する退職制度に加入する。

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

生活福祉資金事務事業

福祉サービス利用援助事業

高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業

生活困窮者支援事業

子どもの学習等支援事業

- 生活支援体制整備事業
 (5)当拠点区分事業活動明細書 別紙3 (⑪)
 生活福祉資金事務事業
 福祉サービス利用援助事業
 高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業
 生活困窮者支援事業
 子どもの学習等支援事業
 生活支援体制整備事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	227,800	198,476	29,324
合計	227,800	198,476	29,324

9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額	
器具備品	57,979	0	0	0	28,655	0	0	0	29,324	0	198,476	0	227,800	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	57,979	0	0	0	28,655	0	0	0	29,324	0	198,476	0	227,800	0	
その他の固定資産計	57,979	0	0	0	28,655	0	0	0	29,324	0	198,476	0	227,800	0	
基本財産及びその他の固定資産計	57,979	0	0	0	28,655	0	0	0	29,324	0	198,476	0	227,800	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	57,979	0	0	0	28,655	0	0	0	29,324	0	198,476	0	227,800	0	

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 地域福祉活動推進事業

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	888,762	1,397,644 ()	888,762	()	1,397,644	賞与引当金充当・繰入
退職給付引当金	5,295,410	1,072,080 ()	1,068,890	()	5,298,600	退職給付引当金充当・繰入
計	6,184,172	2,469,724 ()	1,957,652	()	6,696,244	

③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
勘定科目		生活福祉資金事務事業	福祉サービス利用援助事業	高齢者地域ささや活動	生活困窮者支援事業	子どもの学習等支援事業
事業活動による収入	受託金収入	460,462	84,300	1,448,660	14,302,556	8,602,381
	市区町村受託金収入	0	0	1,448,660	14,302,556	8,602,381
	市区町村受託金収入	0	0	1,448,660	14,302,556	8,602,381
	都道府県社協受託金収入	460,462	84,300	0	0	0
	都道府県社協受託金収入	460,462	84,300	0	0	0
	事業収入	0	0	33,720	0	0
	利用料収入	0	0	33,720	0	0
	負担金収入	0	0	32,000	0	0
	負担金収入	0	0	32,000	0	0
	負担金収入	0	0	32,000	0	0
	事業活動収入計(1)	460,462	84,300	1,514,380	14,302,556	8,602,381
事業活動による支出	人件費支出	0	0	168,342	12,001,590	0
	職員給料支出	0	0	168,342	7,686,004	0
	職員賞与支出	0	0	0	2,718,293	0
	非常勤職員給与支出	0	0	0	0	0
	退職給付支出	0	0	0	0	0
	法定福利費支出	0	0	0	1,597,293	0
	事業費支出	15,191	3,128	80,444	21,097	3,933
	保健衛生費支出	0	0	9,900	0	0
	車輜費支出	15,191	3,128	70,544	21,097	3,933
	事務費支出	448,350	81,451	1,265,594	1,601,869	8,598,448
	福利厚生費支出	0	0	0	21,188	0
	職員被服費支出	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出	3,500	0	152,320	2,560	0
	研修研究費支出	4,405	0	34,534	111,000	0
	事務消耗品費支出	134,755	10,016	17,419	129,400	15,561
	印刷製本費支出	122,026	17,233	236,377	153,875	72,277
	燃料費支出	0	0	0	10,474	0
	通信運搬費支出	106,049	54,202	78,443	170,563	16,915
	広報費支出	0	0	80,159	85,707	24,200
	業務委託費支出	0	0	3,300	6,600	8,329,300
	手数料支出	5,555	0	12,756	15,108	7,865
	保険料支出	0	0	110,450	56,860	0
	賃借料支出	0	0	498,100	575,080	106,370
	租税公課支出	0	0	0	200	0
	保守料支出	0	0	41,736	263,254	25,960
	諸謝金支出	0	0	0	0	0
	雑支出	72,060	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	
雑支出	0	0	0	0	0	
退職手当積立基金預け金差損	0	0	0	0	0	
	事業活動支出計(2)	463,541	84,579	1,514,380	13,624,556	8,602,381
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,079	△279	0	678,000	0
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	その他の活動による支出	0	0	0	678,000	0
	退職手当積立基金預け金支出	0	0	0	678,000	0
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	678,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	△678,000	0
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△3,079	△279	0	0	0
	前期末支払資金残高(11)	236,894	148,763	55,271	0	0

③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(1) (2) (3) (4) (5) (単位: 円)

勘定科目	生活福祉資金事務事業	福祉サービス利用援助事業	高齢者等地域ささえあひ活動支	生活困窮者支援事業	子どもの学習等支援事業
当期末支払資金残高(10)+(11)	233,815	148,484	55,271	0	0

③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

(6)

勘定科目		生活支援体制整備事業	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	受託金収入	13,716,908	0	38,615,267	
	市区町村受託金収入	13,716,908	0	38,070,505	
	市区町村受託金収入	13,716,908	0	38,070,505	
	都道府県社協受託金収入	0	0	544,762	
	都道府県社協受託金収入	0	0	544,762	
	事業収入	0	0	33,720	
	利用料収入	0	0	33,720	
	負担金収入	0	0	32,000	
	負担金収入	0	0	32,000	
	負担金収入	0	0	32,000	
	事業活動収入計(1)	13,716,908	0	38,680,987	
	事業活動による支出	人件費支出	8,059,596	0	20,229,528
		職員給料支出	3,223,863	0	11,078,209
		職員賞与支出	760,114	0	3,478,407
		非常勤職員給与支出	2,363,100	0	2,363,100
		退職給付支出	1,068,890	0	1,068,890
		法定福利費支出	643,629	0	2,240,922
事業費支出		99,414	0	223,207	
保健衛生費支出		1,364	0	11,264	
車輜費支出		98,050	0	211,943	
事務費支出		6,308,788	0	18,304,500	
福利厚生費支出		11,345	0	32,533	
職員被服費支出		20,020	0	20,020	
旅費交通費支出		0	0	158,380	
研修研究費支出		102,956	0	252,895	
事務消耗品費支出		71,735	0	378,886	
印刷製本費支出		104,224	0	706,012	
燃料費支出		0	0	10,474	
通信運搬費支出		83,764	0	509,936	
広報費支出		234,933	0	424,999	
業務委託費支出		2,043,300	0	10,382,500	
手数料支出		22,825	0	64,109	
保険料支出		514,240	0	681,550	
賃借料支出		2,874,300	0	4,053,850	
租税公課支出		0	0	200	
保守料支出		155,146	0	486,096	
諸謝金支出		70,000	0	70,000	
雑支出		0	0	72,060	
その他の支出	57,670	0	57,670		
雑支出	57,670	0	57,670		
退職手当積立基金預け金差損	57,670	0	57,670		
事業活動支出計(2)	14,525,468	0	38,814,905		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△808,560	0	△133,918		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	1,126,560	0	1,126,560	
	退職給付引当資産取崩収入	1,126,560	0	1,126,560	
	その他の活動収入計(7)	1,126,560	0	1,126,560	
その他の活動による支出	その他の活動による支出	318,000	0	996,000	
	退職手当積立基金預け金支出	318,000	0	996,000	
	その他の活動支出計(8)	318,000	0	996,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	808,560	0	130,560		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	△3,358		
前期末支払資金残高(11)	0	0	440,928		

③地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

(6)

勘定科目	生活支援体制整備事業	内部取引消去	拠点区分合計
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	437,570

③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	
勘定科目		生活福祉資金事務事業	福祉サービス利用援助事業	高齢者等地域さくら愛護活動	生活困窮者支援事業	子どもの学習等支援事業	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	460,462	84,300	1,448,660	14,302,556	8,602,381
		市区町村受託金収益	0	0	1,448,660	14,302,556	8,602,381
		市区町村受託金収益	0	0	1,448,660	14,302,556	8,602,381
		都道府県社協受託金収益	460,462	84,300	0	0	0
		都道府県社協受託金収益	460,462	84,300	0	0	0
		事業収益	0	0	33,720	0	0
		利用料収益	0	0	33,720	0	0
		負担金収益	0	0	32,000	0	0
		負担金収益	0	0	32,000	0	0
		負担金収益	0	0	32,000	0	0
	サービス活動収益計(1)	460,462	84,300	1,514,380	14,302,556	8,602,381	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	0	0	168,342	12,928,792	0
		職員給料	0	0	168,342	7,686,004	0
		職員賞与	0	0	0	1,829,531	0
		賞与引当金繰入	0	0	0	1,001,884	0
		非常勤職員給与	0	0	0	0	0
		退職給付費用	0	0	0	814,080	0
		法定福利費	0	0	0	1,597,293	0
		事業費	15,191	3,128	80,444	21,097	3,933
		保健衛生費	0	0	9,900	0	0
		車輛費	15,191	3,128	70,544	21,097	3,933
		事務費	448,350	81,451	1,265,594	1,601,869	8,598,448
		福利厚生費	0	0	0	21,188	0
		職員被服費	0	0	0	0	0
		旅費交通費	3,500	0	152,320	2,560	0
		研修研究費	4,405	0	34,534	111,000	0
		事務消耗品費	134,755	10,016	17,419	129,400	15,561
		印刷製本費	122,026	17,233	236,377	153,875	72,277
		燃料費	0	0	0	10,474	0
		通信運搬費	106,049	54,202	78,443	170,563	16,915
		広報費	0	0	80,159	85,707	24,200
		業務委託費	0	0	3,300	6,600	8,329,300
		手数料	5,555	0	12,756	15,108	7,865
		保険料	0	0	110,450	56,860	0
		賃借料	0	0	498,100	575,080	106,370
		租税公課	0	0	0	200	0
		保守料	0	0	41,736	263,254	25,960
		諸謝金	0	0	0	0	0
	雑費	72,060	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	28,655	0	
	サービス活動費用計(2)	463,541	84,579	1,514,380	14,580,413	8,602,381	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,079	△279	0	△277,857	0	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収						
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	
	費	その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	
		退職手当積立基金預け金差損	0	0	0	0	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,079	△279	0	△277,857	0	

③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位:円)

(6)

勘定科目		生活支援体制整備事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	13,716,908	38,615,267	0	38,615,267
		市区町村受託金収益	13,716,908	38,070,505	0	38,070,505
		市区町村受託金収益	13,716,908	38,070,505	0	38,070,505
		都道府県社協受託金収益	0	544,762	0	544,762
		都道府県社協受託金収益	0	544,762	0	544,762
		事業収益	0	33,720	0	33,720
		利用料収益	0	33,720	0	33,720
		負担金収益	0	32,000	0	32,000
		負担金収益	0	32,000	0	32,000
		負担金収益	0	32,000	0	32,000
	サービス活動収益計(1)	13,716,908	38,680,987	0	38,680,987	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	7,644,466	20,741,600	0	20,741,600
		職員給料	3,223,863	11,078,209	0	11,078,209
		職員賞与	760,114	2,589,645	0	2,589,645
		賞与引当金繰入	395,760	1,397,644	0	1,397,644
		非常勤職員給与	2,363,100	2,363,100	0	2,363,100
		退職給付費用	258,000	1,072,080	0	1,072,080
		法定福利費	643,629	2,240,922	0	2,240,922
		事業費	99,414	223,207	0	223,207
		保健衛生費	1,364	11,264	0	11,264
		車輛費	98,050	211,943	0	211,943
		事務費	6,308,788	18,304,500	0	18,304,500
		福利厚生費	11,345	32,533	0	32,533
		職員被服費	20,020	20,020	0	20,020
		旅費交通費	0	158,380	0	158,380
		研修研究費	102,956	252,895	0	252,895
		事務消耗品費	71,735	378,886	0	378,886
		印刷製本費	104,224	706,012	0	706,012
		燃料費	0	10,474	0	10,474
		通信運搬費	83,764	509,936	0	509,936
		広報費	234,933	424,999	0	424,999
		業務委託費	2,043,300	10,382,500	0	10,382,500
		手数料	22,825	64,109	0	64,109
		保険料	514,240	681,550	0	681,550
		賃借料	2,874,300	4,053,850	0	4,053,850
		租税公課	0	200	0	200
		保守料	155,146	486,096	0	486,096
		諸謝金	70,000	70,000	0	70,000
	雑費	0	72,060	0	72,060	
	減価償却費	0	28,655	0	28,655	
	サービス活動費用計(2)	14,052,668	39,297,962	0	39,297,962	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△335,760	△616,975	0	△616,975	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費	その他のサービス活動外費用	57,670	57,670	0	57,670
		退職手当積立基金預け金差損	57,670	57,670	0	57,670
		サービス活動外費用計(5)	57,670	57,670	0	57,670
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△57,670	△57,670	0	△57,670	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△393,430	△674,645	0	△674,645	

④やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)			
事業	収入	經常経費補助金収入	50,000	50,000	0		
		市区町村補助金収入	50,000	50,000	0		
		市区町村補助金収入	50,000	50,000	0		
		受託金収入	15,073,000	15,073,000	0		
		市区町村受託金収入	15,073,000	15,073,000	0		
		市区町村受託金収入	15,073,000	15,073,000	0		
		事業収入	1,831,000	1,875,299	△44,299		
		貸貸料収入	1,000	0	1,000		
		作業工賃収入	1,830,000	1,875,299	△45,299		
		受取利息配当金収入	2,000	9,564	△7,564		
		受取利息配当金収入	2,000	9,564	△7,564		
		その他の収入	17,000	35,280	△18,280		
		受入研修費収入	16,000	35,280	△19,280		
		雑収入	1,000	0	1,000		
		事業活動収入計(1)	16,973,000	17,043,143	△70,143		
		事業	支出	人件費支出	11,441,000	11,243,985	197,015
				職員給料支出	6,680,000	6,659,520	20,480
職員賞与支出	396,000			395,388	612		
非常勤職員給与支出	2,989,000			2,909,650	79,350		
退職給付支出	120,000			120,000	0		
法定福利費支出	1,256,000			1,159,427	96,573		
事業費支出	2,285,000			2,181,861	103,139		
医薬品費支出	5,000			0	5,000		
保健衛生費支出	10,000			8,195	1,805		
教養娯楽費支出	20,000			0	20,000		
本人支給金支出	48,000			36,000	12,000		
車輛費支出	249,000			185,021	63,979		
作業工賃支出	1,953,000			1,952,645	355		
事務費支出	4,223,000			3,844,478	378,522		
福利厚生費支出	40,000			23,477	16,523		
旅費交通費支出	30,000			15,720	14,280		
研修研究費支出	13,000			11,000	2,000		
事務消耗品費支出	247,000			241,754	5,246		
印刷製本費支出	84,000			70,858	13,142		
水道光熱費支出	1,105,000			1,033,988	71,012		
燃料費支出	169,000			153,957	15,043		
修繕費支出	401,000			390,056	10,944		
通信運搬費支出	161,000			132,729	28,271		
広報費支出	49,000			48,400	600		
業務委託費支出	618,000			600,600	17,400		
手数料支出	47,000			20,883	26,117		
保険料支出	216,000			194,050	21,950		
賃借料支出	724,000			667,260	56,740		
租税公課支出	20,000	8,600	11,400				
保守料支出	280,000	216,146	63,854				
諸会費支出	19,000	15,000	4,000				
事業活動支出計(2)	17,949,000	17,270,324	678,676				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△976,000	△227,181	△748,819			
施設整備等に	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0			
施設整備等に	支						

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よる 収支	出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その 他の 活動 による 収支	収			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△976,000	△227,181	△748,819
	前期末支払資金残高(12)	2,593,695	2,593,695	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,617,695	2,366,514	△748,819

④やまぶき園管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	収 益	寄附金収益	0	91,000	△91,000
		寄附金収益	0	91,000	△91,000
		経常経費補助金収益	50,000	0	50,000
		市区町村補助金収益	50,000	0	50,000
		市区町村補助金収益	50,000	0	50,000
		受託金収益	15,073,000	15,073,000	0
		市区町村受託金収益	15,073,000	15,073,000	0
		市区町村受託金収益	15,073,000	15,073,000	0
		事業収益	1,875,299	1,407,995	467,304
		作業工賃収益	1,875,299	1,407,995	467,304
	サービス活動収益計(1)	16,998,299	16,571,995	426,304	
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	費 用	人件費	11,251,290	10,774,649	476,641
		職員給料	6,659,520	6,547,920	111,600
		職員賞与	270,051	217,239	52,812
		賞与引当金繰入	132,642	125,337	7,305
		非常勤職員給与	2,909,650	2,749,740	159,910
		退職給付費用	120,000	0	120,000
		法定福利費	1,159,427	1,134,413	25,014
		事業費	2,181,861	1,679,857	502,004
		医薬品費	0	4,798	△4,798
		保健衛生費	8,195	4,297	3,898
		教養娯楽費	0	7,540	△7,540
		本人支給金	36,000	45,000	△9,000
		車輛費	185,021	87,108	97,913
		作業工賃	1,952,645	1,531,114	421,531
		事務費	3,844,478	3,085,600	758,878
		福利厚生費	23,477	18,237	5,240
		旅費交通費	15,720	17,000	△1,280
		研修研究費	11,000	2,120	8,880
		事務消耗品費	241,754	145,094	96,660
		印刷製本費	70,858	48,636	22,222
		水道光熱費	1,033,988	958,528	75,460
		燃料費	153,957	109,868	44,089
		修繕費	390,056	44,110	345,946
		通信運搬費	132,729	127,805	4,924
		広報費	48,400	48,400	0
		業務委託費	600,600	596,997	3,603
		手数料	20,883	24,915	△4,032
保険料	194,050	167,950	26,100		
賃借料	667,260	590,920	76,340		
租税公課	8,600	400	8,200		
保守料	216,146	169,620	46,526		
諸会費	15,000	15,000	0		
	サービス活動費用計(2)	17,277,629	15,540,106	1,737,523	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△279,330	1,031,889	△1,311,219	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	9,564	2,351	7,213
		受取利息配当金収益	9,564	2,351	7,213
		その他のサービス活動外収益	35,280	40,480	△5,200
		受入研修費収益	35,280	40,480	△5,200
		サービス活動外収益計(4)	44,844	42,831	2,013
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用	その他のサービス活動外費用	0	54,850	△54,850
		退職手当積立基金預け金差損	0	54,850	△54,850
		サービス活動外費用計(5)	0	54,850	△54,850
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	44,844	△12,019	56,863	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△234,486	1,019,870	△1,254,356	

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△234,486	1,019,870	△1,254,356
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,468,359	1,448,489	1,019,870
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,233,873	2,468,359	△234,486
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,233,873	2,468,359	△234,486

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,146,122	3,125,773	20,349	流動負債	912,250	657,415	254,835
現金預金	2,895,013	3,037,293	△142,280	事業未払金	672,933	433,696	239,237
普通預金	2,895,013	3,037,293	△142,280	未払費用	5,400	193	5,207
事業未収金	178,571	77,346	101,225	職員預り金	101,275	98,189	3,086
未収金	1,418	11,134	△9,716	賞与引当金	132,642	125,337	7,305
立替金	71,120	0	71,120	負債の部合計	912,250	657,415	254,835
固定資産	1	1	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1	1	0	次期繰越活動増減差額	2,233,873	2,468,359	△234,486
車輛運搬具	1	1	0	(うち当期活動増減差額)	△234,486	1,019,870	△1,254,356
				純資産の部合計	2,233,873	2,468,359	△234,486
資産の部合計	3,146,123	3,125,774	20,349	負債及び純資産の部合計	3,146,123	3,125,774	20,349

計算書類に対する注記（やまぶき園管理運営拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金の法人負担分を退職給付引当金に計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

福祉作業所やまぶき園事業

福祉プラザやまぶき事業

(5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)

福祉作業所やまぶき園事業

福祉プラザやまぶき事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,186,000	1,185,999	1
合 計	1,186,000	1,185,999	1

9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
車輛運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0	
その他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0	

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 やまぶき園管理運営事業

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	125,337	132,642 ()	125,337	()	132,642	賞与引当金充当・繰入
計	125,337	132,642 ()	125,337	()	132,642	

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

		(1)	(2)				
勘定科目		福祉作業所やまぶき園事業	福祉プラザやまぶき事業	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収入支	収	経常経費補助金収入	50,000	0	0	50,000	
		市区町村補助金収入	50,000	0	0	50,000	
		市区町村補助金収入	50,000	0	0	50,000	
		受託金収入	12,695,000	2,378,000	0	15,073,000	
		市区町村受託金収入	12,695,000	2,378,000	0	15,073,000	
		市区町村受託金収入	12,695,000	2,378,000	0	15,073,000	
		事業収入	1,875,299	0	0	1,875,299	
		作業工賃収入	1,875,299	0	0	1,875,299	
		受取利息配当金収入	6,132	3,432	0	9,564	
		受取利息配当金収入	6,132	3,432	0	9,564	
		その他の収入	35,280	0	0	35,280	
		受入研修費収入	35,280	0	0	35,280	
		事業活動収入計(1)	14,661,711	2,381,432	0	17,043,143	
		支	人件費支出	11,243,985	0	0	11,243,985
			職員給料支出	6,659,520	0	0	6,659,520
			職員賞与支出	395,388	0	0	395,388
			非常勤職員給与支出	2,909,650	0	0	2,909,650
			退職給付支出	120,000	0	0	120,000
			法定福利費支出	1,159,427	0	0	1,159,427
			事業費支出	2,181,861	0	0	2,181,861
			保健衛生費支出	8,195	0	0	8,195
			本人支給金支出	36,000	0	0	36,000
			車両費支出	185,021	0	0	185,021
			作業工賃支出	1,952,645	0	0	1,952,645
			事務費支出	945,359	2,899,119	0	3,844,478
			福利厚生費支出	23,477	0	0	23,477
			旅費交通費支出	15,720	0	0	15,720
			研修研究費支出	11,000	0	0	11,000
			事務消耗品費支出	148,976	92,778	0	241,754
			印刷製本費支出	70,858	0	0	70,858
			水道光熱費支出	0	1,033,988	0	1,033,988
			燃料費支出	0	153,957	0	153,957
		修繕費支出	0	390,056	0	390,056	
		通信運搬費支出	0	132,729	0	132,729	
		広報費支出	0	48,400	0	48,400	
		業務委託費支出	0	600,600	0	600,600	
		手数料支出	13,238	7,645	0	20,883	
		保険料支出	194,050	0	0	194,050	
		賃借料支出	444,840	222,420	0	667,260	
		租税公課支出	8,200	400	0	8,600	
		保守料支出	0	216,146	0	216,146	
		諸会費支出	15,000	0	0	15,000	
		事業活動支出計(2)	14,371,205	2,899,119	0	17,270,324	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	290,506	△517,687	0	△227,181	
施設整備等による収入支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支						
	出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動	収	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
	支						

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(1) (2)

(単位:円)

勘定科目		福祉作業所やまぶき園事業	福祉プラザやまぶき事業	内部取引消去	拠点区分合計
動 による 収 支	出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	290,506	△517,687	0	△227,181
前期末支払資金残高(11)		1,110,946	1,482,749	0	2,593,695
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,401,452	965,062	0	2,366,514

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目		福祉作業所やまぶき園事業	福祉プラザやまぶき事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収 益	経常経費補助金収益	50,000	0	50,000	0	50,000	
		市区町村補助金収益	50,000	0	50,000	0	50,000	
		市区町村補助金収益	50,000	0	50,000	0	50,000	
		受託金収益	12,695,000	2,378,000	15,073,000	0	15,073,000	
		市区町村受託金収益	12,695,000	2,378,000	15,073,000	0	15,073,000	
		市区町村受託金収益	12,695,000	2,378,000	15,073,000	0	15,073,000	
		事業収益	1,875,299	0	1,875,299	0	1,875,299	
		作業工賃収益	1,875,299	0	1,875,299	0	1,875,299	
		サービス活動収益計(1)	14,620,299	2,378,000	16,998,299	0	16,998,299	
		サ ー ビ ス 活 動 の 部	費 用	人件費	11,251,290	0	11,251,290	0
職員給料	6,659,520			0	6,659,520	0	6,659,520	
職員賞与	270,051			0	270,051	0	270,051	
賞与引当金繰入	132,642			0	132,642	0	132,642	
非常勤職員給与	2,909,650			0	2,909,650	0	2,909,650	
退職給付費用	120,000			0	120,000	0	120,000	
法定福利費	1,159,427			0	1,159,427	0	1,159,427	
事業費	2,181,861			0	2,181,861	0	2,181,861	
保健衛生費	8,195			0	8,195	0	8,195	
本人支給金	36,000			0	36,000	0	36,000	
車輛費	185,021			0	185,021	0	185,021	
作業工賃	1,952,645			0	1,952,645	0	1,952,645	
事務費	945,359			2,899,119	3,844,478	0	3,844,478	
福利厚生費	23,477			0	23,477	0	23,477	
旅費交通費	15,720			0	15,720	0	15,720	
研修研究費	11,000			0	11,000	0	11,000	
事務消耗品費	148,976			92,778	241,754	0	241,754	
印刷製本費	70,858			0	70,858	0	70,858	
水道光熱費	0			1,033,988	1,033,988	0	1,033,988	
燃料費	0			153,957	153,957	0	153,957	
修繕費	0			390,056	390,056	0	390,056	
通信運搬費	0			132,729	132,729	0	132,729	
広報費	0			48,400	48,400	0	48,400	
業務委託費	0			600,600	600,600	0	600,600	
手数料	13,238			7,645	20,883	0	20,883	
保険料	194,050			0	194,050	0	194,050	
賃借料	444,840			222,420	667,260	0	667,260	
租税公課	8,200	400	8,600	0	8,600			
保守料	0	216,146	216,146	0	216,146			
諸会費	15,000	0	15,000	0	15,000			
サービス活動費用計(2)	14,378,510	2,899,119	17,277,629	0	17,277,629			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		241,789	△521,119	△279,330	0	△279,330		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	6,132	3,432	9,564	0	9,564	
		受取利息配当金収益	6,132	3,432	9,564	0	9,564	
		その他のサービス活動外収益	35,280	0	35,280	0	35,280	
		受入研修費収益	35,280	0	35,280	0	35,280	
		サービス活動外収益計(4)	41,412	3,432	44,844	0	44,844	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41,412	3,432	44,844	0	44,844	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		283,201	△517,687	△234,486	0	△234,486		

⑤ 介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動収入	介護保険事業収入	47,902,000	42,394,119	5,507,881	
	居宅介護料収入	23,000,000	19,600,380	3,399,620	
	(介護報酬収入)	20,878,000	17,685,380	3,192,620	
	介護報酬収入	20,878,000	17,685,380	3,192,620	
	(利用者負担金収入)	2,122,000	1,915,000	207,000	
	介護負担金収入(一般)	2,122,000	1,915,000	207,000	
	居宅介護支援介護料収入	22,576,000	20,147,690	2,428,310	
	居宅介護支援介護料収入	22,576,000	20,147,690	2,428,310	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	949,000	1,052,970	△103,970	
	事業費収入	837,000	943,503	△106,503	
	事業負担金収入(一般)	112,000	109,467	2,533	
	その他の事業収入	1,377,000	1,593,079	△216,079	
	補助金事業収入(公費)	361,000	360,519	481	
	受託事業収入(公費)	1,016,000	1,232,560	△216,560	
	その他の事業収入	626,000	601,900	24,100	
	その他の事業収入	626,000	601,900	24,100	
	介護保険適用外収入	626,000	601,900	24,100	
	受取利息配当金収入	120,000	95,484	24,516	
	受取利息配当金収入	120,000	95,484	24,516	
	その他の収入	16,000	11,760	4,240	
	受入研修費収入	15,000	11,760	3,240	
	雑収入	1,000	0	1,000	
	事業活動収入計(1)	48,664,000	43,103,263	5,560,737	
	事業活動支出	人件費支出	41,805,000	40,076,718	1,728,282
		職員給料支出	22,585,000	22,042,714	542,286
		職員賞与支出	7,369,000	7,174,065	194,935
		非常勤職員給与支出	5,886,000	5,003,574	882,426
退職給付支出		792,000	791,340	660	
法定福利費支出		5,173,000	5,065,025	107,975	
事業費支出		877,000	543,422	333,578	
保健衛生費支出		44,000	14,212	29,788	
消耗器具備品費支出		45,000	13,498	31,502	
車輛費支出		788,000	515,712	272,288	
事務費支出		5,560,000	4,775,935	784,065	
福利厚生費支出		185,000	154,755	30,245	
職員被服費支出		8,000	0	8,000	
旅費交通費支出		6,000	500	5,500	
研修研究費支出		104,000	73,380	30,620	
事務消耗品費支出		146,000	20,509	125,491	
印刷製本費支出		401,000	286,652	114,348	
燃料費支出		22,000	19,209	2,791	
修繕費支出		43,000	0	43,000	
通信運搬費支出		629,000	513,496	115,504	
会議費支出		2,000	1,350	650	
広報費支出		124,000	85,707	38,293	
業務委託費支出		224,000	192,200	31,800	
手数料支出		226,000	121,393	104,607	
保険料支出		399,000	329,570	69,430	
賃借料支出		2,511,000	2,492,490	18,510	
土地・建物賃借料支出		278,000	277,858	142	
租税公課支出	17,000	12,600	4,400		
保守料支出	214,000	188,146	25,854		
渉外費支出	21,000	6,120	14,880		
事業活動支出計(2)	48,242,000	45,396,075	2,845,925		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	422,000	△2,292,812	2,714,812		
施収					

⑤ 介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
設 整 備 等 に よ る 収 支	入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支			
	積立資産支出	116,000	40,531	75,469
	介護保険財政調整積立資産支出	116,000	40,531	75,469
	拠点区分間繰入金支出	150,000	0	150,000
拠点区分間繰入金支出	150,000	0	150,000	
	その他の活動支出計(8)	266,000	40,531	225,469
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△266,000	△40,531	△225,469
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	156,000	△2,333,343	2,489,343
	前期末支払資金残高(12)	31,610,567	31,610,567	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	31,766,567	29,277,224	2,489,343

⑤介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収入			
	介護保険事業収益	42,394,119	47,777,040	△5,382,921
	居宅介護料収益	19,600,380	23,575,775	△3,975,395
	（介護報酬収益）	17,685,380	21,412,258	△3,726,878
	介護報酬収益	17,685,380	21,412,258	△3,726,878
	（利用者負担金収益）	1,915,000	2,163,517	△248,517
	介護負担金収益（一般）	1,915,000	2,163,517	△248,517
	居宅介護支援介護料収益	20,147,690	21,588,470	△1,440,780
	居宅介護支援介護料収益	20,147,690	21,588,470	△1,440,780
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,052,970	998,226	54,744
	事業費収益	943,503	881,277	62,226
	事業負担金収益（一般）	109,467	116,949	△7,482
	その他の事業収益	1,593,079	1,614,569	△21,490
	補助金事業収益（公費）	360,519	162,969	197,550
	受託事業収益（公費）	1,232,560	1,451,600	△219,040
	その他の事業収益	601,900	1,723,620	△1,121,720
	その他の事業収益	601,900	1,723,620	△1,121,720
	介護保険適用外収益	601,900	1,723,620	△1,121,720
	サービス活動収益計(1)	42,996,019	49,500,660	△6,504,641
	費用			
人件費	39,765,285	43,054,314	△3,289,029	
職員給料	22,042,714	24,542,408	△2,499,694	
職員賞与	5,212,404	4,043,818	1,168,586	
賞与引当金繰入	1,650,228	1,961,661	△311,433	
非常勤職員給与	5,003,574	6,545,869	△1,542,295	
退職給付費用	791,340	820,080	△28,740	
法定福利費	5,065,025	5,140,478	△75,453	
事業費	543,422	576,661	△33,239	
保健衛生費	14,212	58,608	△44,396	
消耗器具備品費	13,498	6,954	6,544	
車両費	515,712	511,099	4,613	
事務費	4,775,935	4,549,538	226,397	
福利厚生費	154,755	154,131	624	
旅費交通費	500	0	500	
研修研究費	73,380	71,270	2,110	
事務消耗品費	20,509	73,600	△53,091	
印刷製本費	286,652	240,228	46,424	
燃料費	19,209	9,350	9,859	
通信運搬費	513,496	523,980	△10,484	
会議費	1,350	1,230	120	
広報費	85,707	85,085	622	
業務委託費	192,200	179,000	13,200	
手数料	121,393	137,132	△15,739	
保険料	329,570	338,350	△8,780	
賃借料	2,492,490	2,245,980	246,510	
土地・建物賃借料	277,858	281,172	△3,314	
租税公課	12,600	12,600	0	
保守料	188,146	185,438	2,708	
渉外費	6,120	10,992	△4,872	
減価償却費	282,425	282,425	0	
サービス活動費用計(2)	45,367,067	48,462,938	△3,095,871	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,371,048	1,037,722	△3,408,770	
サービス活動外				
収入				
受取利息配当金収益	95,484	15,199	80,285	
受取利息配当金収益	95,484	15,199	80,285	
その他のサービス活動外収益	11,760	7,440	4,320	
受入研修費収益	11,760	7,440	4,320	
サービス活動外収益計(4)	107,244	22,639	84,605	

⑤介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
増減の部	用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	107,244	22,639	84,605	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,263,804	1,060,361	△3,324,165	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	150,000	△150,000
		拠点区分間繰入金費用	0	150,000	△150,000
		特別費用計(9)	0	150,000	△150,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△150,000	150,000		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,263,804	910,361	△3,174,165	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	30,237,292	29,327,538	909,754	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,973,488	30,237,899	△2,264,411	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	40,531	607	39,924	
	介護保険財政調整積立金積立額	40,531	607	39,924	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	27,932,957	30,237,292	△2,304,335	

⑤ 介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	30,555,324	33,224,048	△2,668,724	流動負債	2,928,328	3,575,142	△646,814
現金預金	24,729,938	26,126,123	△1,396,185	事業未払金	868,221	1,003,020	△134,799
普通預金	24,729,938	26,126,123	△1,396,185	未払費用	3,629	82,058	△78,429
事業未収金	5,769,630	7,029,098	△1,259,468	職員預り金	406,250	528,403	△122,153
未収金	21,791	68,827	△47,036	賞与引当金	1,650,228	1,961,661	△311,433
立替金	33,965	0	33,965	負債の部合計	2,928,328	3,575,142	△646,814
固定資産	30,736,264	30,978,158	△241,894	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	30,736,264	30,978,158	△241,894	その他の積立金	30,430,303	30,389,772	40,531
車輛運搬具	305,961	588,386	△282,425	介護保険財政調整積立金	30,430,303	30,389,772	40,531
介護保険財政調整積立資産	30,430,303	30,389,772	40,531	次期繰越活動増減差額	27,932,957	30,237,292	△2,304,335
				（うち当期活動増減差額）	△2,263,804	910,361	△3,174,165
				純資産の部合計	58,363,260	60,627,064	△2,263,804
資産の部合計	61,291,588	64,202,206	△2,910,618	負債及び純資産の部合計	61,291,588	64,202,206	△2,910,618

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく、原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)定額法
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)定額法
 - ③リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のもの
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
該当なし
 - ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給与引当金
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

- (1) 中小企業退職共済事業制度
社会福祉法人白石市社会福祉協議会の職員として在職する介護保険事業の職員については、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する退職制度に加入する。

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式
- (2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式
- (3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式
- (4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (Ⅹ)
 - 訪問介護事業
 - 居宅介護支援事業
- (5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (Ⅺ)
 - 訪問介護事業
 - 居宅介護支援事業

- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,129,700	823,739	305,961
合 計	1,129,700	823,739	305,961

- 9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
車輦運搬具	588,386	0	0	0	282,425	0	0	0	305,961	0	823,739	0	1,129,700	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	588,386	0	0	0	282,425	0	0	0	305,961	0	823,739	0	1,129,700	0	
その他の固定資産計	588,386	0	0	0	282,425	0	0	0	305,961	0	823,739	0	1,129,700	0	
基本財産及びその他の固定資産計	588,386	0	0	0	282,425	0	0	0	305,961	0	823,739	0	1,129,700	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	588,386	0	0	0	282,425	0	0	0	305,961	0	823,739	0	1,129,700	0	

引当金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 介護保険事業

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,961,661	1,650,228 ()	1,961,661	()	1,650,228	賞与引当金充当・繰入
計	1,961,661	1,650,228 ()	1,961,661	()	1,650,228	

積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 介護保険事業

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険財政調整積立金	30,389,772	40,531		30,430,303	利息
計	30,389,772	40,531		30,430,303	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険財政調整積立資産 七十七銀行白石支店	20,239,937	15,157		20,255,094	利息
介護保険財政調整積立資産 仙南信用金庫本店	10,149,835	25,374		10,175,209	利息
計	30,389,772	40,531		30,430,303	

⑤介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(1) (2)

(単位: 円)

勘定科目		訪問介護事業	居宅介護支援事業	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動収入	介護保険事業収入	20,935,869	21,458,250	0	42,394,119
	居宅介護料収入	19,600,380	0	0	19,600,380
	(介護報酬収入)	17,685,380	0	0	17,685,380
	介護報酬収入	17,685,380	0	0	17,685,380
	(利用者負担金収入)	1,915,000	0	0	1,915,000
	介護負担金収入(一般)	1,915,000	0	0	1,915,000
	居宅介護支援介護料収入	0	20,147,690	0	20,147,690
	居宅介護支援介護料収入	0	20,147,690	0	20,147,690
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,052,970	0	0	1,052,970
	事業費収入	943,503	0	0	943,503
	事業負担金収入(一般)	109,467	0	0	109,467
	その他の事業収入	282,519	1,310,560	0	1,593,079
	補助金事業収入(公費)	282,519	78,000	0	360,519
	受託事業収入(公費)	0	1,232,560	0	1,232,560
	その他の事業収入	601,900	0	0	601,900
	その他の事業収入	601,900	0	0	601,900
	介護保険適用外収入	601,900	0	0	601,900
	受取利息配当金収入	95,484	0	0	95,484
	受取利息配当金収入	95,484	0	0	95,484
	その他の収入	0	11,760	0	11,760
受入研修費収入	0	11,760	0	11,760	
	事業活動収入計(1)	21,633,253	21,470,010	0	43,103,263
事業活動支出	人件費支出	20,999,346	19,077,372	0	40,076,718
	職員給料支出	10,111,457	11,931,257	0	22,042,714
	職員賞与支出	3,036,457	4,137,608	0	7,174,065
	非常勤職員給与支出	5,003,574	0	0	5,003,574
	退職給付支出	527,340	264,000	0	791,340
	法定福利費支出	2,320,518	2,744,507	0	5,065,025
	事業費支出	346,747	196,675	0	543,422
	保健衛生費支出	14,212	0	0	14,212
	消耗器具備品費支出	13,498	0	0	13,498
	車両費支出	319,037	196,675	0	515,712
	事務費支出	1,807,507	2,968,428	0	4,775,935
	福利厚生費支出	115,083	39,672	0	154,755
	旅費交通費支出	0	500	0	500
	研修研究費支出	25,620	47,760	0	73,380
	事務消耗品費支出	6,445	14,064	0	20,509
	印刷製本費支出	139,788	146,864	0	286,652
	燃料費支出	10,517	8,692	0	19,209
	通信運搬費支出	148,804	364,692	0	513,496
	会議費支出	0	1,350	0	1,350
	広報費支出	42,854	42,853	0	85,707
業務委託費支出	85,800	106,400	0	192,200	
手数料支出	86,667	34,726	0	121,393	
保険料支出	154,660	174,910	0	329,570	
賃借料支出	754,380	1,738,110	0	2,492,490	
土地・建物賃借料支出	138,929	138,929	0	277,858	
租税公課支出	6,000	6,600	0	12,600	
保守料支出	91,960	96,186	0	188,146	
渉外費支出	0	6,120	0	6,120	
	事業活動支出計(2)	23,153,600	22,242,475	0	45,396,075
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,520,347	△772,465	0	△2,292,812
施設整備等による	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
支出					

⑤介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(1) (2)

(単位:円)

勘定科目		訪問介護事業	居宅介護支援事業	内部取引消去	拠点区分合計	
る 収 支						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
	支 出	積立資産支出	40,531	0	0	40,531
		介護保険財政調整積立資産支出	40,531	0	0	40,531
	その他の活動支出計(8)	40,531	0	0	40,531	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△40,531	0	0	△40,531		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,560,878	△772,465	0	△2,333,343	
前期末支払資金残高(11)		11,568,496	20,042,071	0	31,610,567	
当期末支払資金残高(10)+(11)		10,007,618	19,269,606	0	29,277,224	

⑤介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(1) (2)

(単位: 円)

勘定科目		訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
収	介護保険事業収益	20,935,869	21,458,250	42,394,119	0	42,394,119	
	居宅介護料収益	19,600,380	0	19,600,380	0	19,600,380	
	(介護報酬収益)	17,685,380	0	17,685,380	0	17,685,380	
	介護報酬収益	17,685,380	0	17,685,380	0	17,685,380	
	(利用者負担金収益)	1,915,000	0	1,915,000	0	1,915,000	
	介護負担金収益(一般)	1,915,000	0	1,915,000	0	1,915,000	
	居宅介護支援介護料収益	0	20,147,690	20,147,690	0	20,147,690	
	居宅介護支援介護料収益	0	20,147,690	20,147,690	0	20,147,690	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,052,970	0	1,052,970	0	1,052,970	
	事業費収益	943,503	0	943,503	0	943,503	
	事業負担金収益(一般)	109,467	0	109,467	0	109,467	
	その他の事業収益	282,519	1,310,560	1,593,079	0	1,593,079	
	補助金事業収益(公費)	282,519	78,000	360,519	0	360,519	
	受託事業収益(公費)	0	1,232,560	1,232,560	0	1,232,560	
サ 益	その他の事業収益	601,900	0	601,900	0	601,900	
	その他の事業収益	601,900	0	601,900	0	601,900	
	介護保険適用外収益	601,900	0	601,900	0	601,900	
	サービス活動収益計(1)	21,537,769	21,458,250	42,996,019	0	42,996,019	
	ス 活 動 増 減 の 部 用	人件費	20,995,986	18,769,299	39,765,285	0	39,765,285
		職員給料	10,111,457	11,931,257	22,042,714	0	22,042,714
		職員賞与	2,478,409	2,733,995	5,212,404	0	5,212,404
		賞与引当金繰入	554,688	1,095,540	1,650,228	0	1,650,228
		非常勤職員給与	5,003,574	0	5,003,574	0	5,003,574
		退職給付費用	527,340	264,000	791,340	0	791,340
		法定福利費	2,320,518	2,744,507	5,065,025	0	5,065,025
		事業費	346,747	196,675	543,422	0	543,422
		保健衛生費	14,212	0	14,212	0	14,212
		消耗器具備品費	13,498	0	13,498	0	13,498
車輛費		319,037	196,675	515,712	0	515,712	
事務費		1,807,507	2,968,428	4,775,935	0	4,775,935	
福利厚生費		115,083	39,672	154,755	0	154,755	
旅費交通費		0	500	500	0	500	
研修研究費		25,620	47,760	73,380	0	73,380	
事務消耗品費		6,445	14,064	20,509	0	20,509	
印刷製本費		139,788	146,864	286,652	0	286,652	
燃料費		10,517	8,692	19,209	0	19,209	
通信運搬費		148,804	364,692	513,496	0	513,496	
会議費		0	1,350	1,350	0	1,350	
広報費		42,854	42,853	85,707	0	85,707	
業務委託費		85,800	106,400	192,200	0	192,200	
手数料		86,667	34,726	121,393	0	121,393	
保険料		154,660	174,910	329,570	0	329,570	
賃借料		754,380	1,738,110	2,492,490	0	2,492,490	
土地・建物賃借料		138,929	138,929	277,858	0	277,858	
租税公課		6,000	6,600	12,600	0	12,600	
保守料	91,960	96,186	188,146	0	188,146		
渉外費	0	6,120	6,120	0	6,120		
減価償却費	282,425	0	282,425	0	282,425		
サービス活動費用計(2)	23,432,665	21,934,402	45,367,067	0	45,367,067		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,894,896	△476,152	△2,371,048	0	△2,371,048		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	95,484	0	95,484	0	95,484	
	受取利息配当金収益	95,484	0	95,484	0	95,484	
	その他のサービス活動外収益	0	11,760	11,760	0	11,760	
	受入研修費収益	0	11,760	11,760	0	11,760	
	サービス活動外収益計(4)	95,484	11,760	107,244	0	107,244	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	95,484	11,760	107,244	0	107,244		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,799,412	△464,392	△2,263,804	0	△2,263,804		

⑥ 障害福祉事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	1,793,000	1,764,780	28,220
		自立支援給付費収入	1,740,000	1,714,780	25,220
		介護給付費収入	1,740,000	1,714,780	25,220
		利用者負担金収入	3,000	0	3,000
		その他の事業収入	50,000	50,000	0
		補助金事業収入(公費)	50,000	50,000	0
		その他の事業収入	4,000	0	4,000
		その他の事業収入	4,000	0	4,000
		受託事業収入(公費)	4,000	0	4,000
		事業活動収入計(1)	1,797,000	1,764,780	32,220
	支出	人件費支出	1,080,000	856,697	223,303
		職員給料支出	809,000	623,311	185,689
		非常勤職員給与支出	235,000	199,650	35,350
		法定福利費支出	36,000	33,736	2,264
		事業費支出	180,000	125,547	54,453
		保健衛生費支出	27,000	15,127	11,873
		消耗器具備品費支出	16,000	2,990	13,010
		車輛費支出	137,000	107,430	29,570
		事務費支出	387,000	342,299	44,701
福利厚生費支出		15,000	13,480	1,520	
旅費交通費支出		2,000	0	2,000	
研修研究費支出		7,000	6,540	460	
事務消耗品費支出		10,000	9,974	26	
燃料費支出		10,000	8,692	1,308	
修繕費支出		6,000	0	6,000	
通信運搬費支出		1,000	550	450	
手数料支出		29,000	203	28,797	
保険料支出		52,000	50,740	1,260	
賃借料支出		253,000	252,120	880	
渉外費支出	2,000	0	2,000		
事業活動支出計(2)	1,647,000	1,324,543	322,457		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		150,000	440,237	△290,237	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	100,000	100,000	0
		拠点区分間繰入金支出	100,000	100,000	0
	その他の活動支出計(8)		100,000	100,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△100,000	△100,000	0	
予備費支出(10)		0	—	0	

⑥ 障害福祉事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	50,000	340,237	△290,237
前期末支払資金残高(12)	3,453,538	3,453,538	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,503,538	3,793,775	△290,237

⑥ 障害福祉事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	障害福祉サービス等事業収益	1,764,780	1,681,950	82,830
	益	自立支援給付費収益	1,714,780	1,681,950	32,830
		介護給付費収益	1,714,780	1,681,950	32,830
		その他の事業収益	50,000	0	50,000
		補助金事業収益(公費)	50,000	0	50,000
		サービス活動収益計(1)	1,764,780	1,681,950	82,830
		人件費	856,697	848,686	8,011
		職員給料	623,311	618,903	4,408
		非常勤職員給与	199,650	186,825	12,825
		法定福利費	33,736	42,958	△9,222
		事業費	125,547	134,911	△9,364
		保健衛生費	15,127	48,400	△33,273
		消耗器具備品費	2,990	1,728	1,262
		車両費	107,430	84,783	22,647
		事務費	342,299	258,642	83,657
		福利厚生費	13,480	13,480	0
		研修研究費	6,540	0	6,540
		事務消耗品費	9,974	3,684	6,290
		燃料費	8,692	7,128	1,564
		通信運搬費	550	180	370
	手数料	203	600	△397	
	保険料	50,740	46,020	4,720	
	賃借料	252,120	187,550	64,570	
	サービス活動費用計(2)	1,324,543	1,242,239	82,304	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	440,237	439,711	526	
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	440,237	439,711	526	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	100,000	100,000	0
		拠点区分間繰入金費用	100,000	100,000	0
	特別費用計(9)	100,000	100,000	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△100,000	△100,000	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	340,237	339,711	526	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	3,453,538	3,113,827	339,711
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,793,775	3,453,538	340,237
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,793,775	3,453,538	340,237

⑥ 障害福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,922,601	3,577,848	344,753	流動負債	128,826	124,310	4,516
現金預金	3,634,161	3,275,198	358,963	事業未払金	128,695	68,293	60,402
普通預金	3,634,161	3,275,198	358,963	未払費用	131	3,807	△3,676
事業未収金	288,440	302,650	△14,210	職員預り金	0	52,210	△52,210
				負債の部合計	128,826	124,310	4,516
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	3,793,775	3,453,538	340,237
				(うち当期活動増減差額)	340,237	339,711	526
				純資産の部合計	3,793,775	3,453,538	340,237
資産の部合計	3,922,601	3,577,848	344,753	負債及び純資産の部合計	3,922,601	3,577,848	344,753

計算書類に対する注記（障害福祉事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法

③ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のもの
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

該当なし

② 賞与引当金

該当なし

③ 退職給与引当金

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

居宅介護事業

(5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)

居宅介護事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

⑥障害福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護事業	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収入支	収入	障害福祉サービス等事業収入	1,764,780	0	1,764,780	
		自立支援給付費収入	1,714,780	0	1,714,780	
		介護給付費収入	1,714,780	0	1,714,780	
		その他の事業収入	50,000	0	50,000	
		補助金事業収入(公費)	50,000	0	50,000	
		事業活動収入計(1)	1,764,780	0	1,764,780	
		支出	人件費支出	856,697	0	856,697
			職員給料支出	623,311	0	623,311
			非常勤職員給与支出	199,650	0	199,650
			法定福利費支出	33,736	0	33,736
			事業費支出	125,547	0	125,547
			保健衛生費支出	15,127	0	15,127
			消耗器具備品費支出	2,990	0	2,990
			車両費支出	107,430	0	107,430
			事務費支出	342,299	0	342,299
			福利厚生費支出	13,480	0	13,480
			研修研究費支出	6,540	0	6,540
			事務消耗品費支出	9,974	0	9,974
			燃料費支出	8,692	0	8,692
			通信運搬費支出	550	0	550
		手数料支出	203	0	203	
		保険料支出	50,740	0	50,740	
		賃借料支出	252,120	0	252,120	
		事業活動支出計(2)	1,324,543	0	1,324,543	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	440,237	0	440,237	
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
		拠点区分間繰入金支出	100,000	0	100,000	
		拠点区分間繰入金支出	100,000	0	100,000	
		その他の活動支出計(8)	100,000	0	100,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△100,000	0	△100,000	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	340,237	0	340,237		
	前期末支払資金残高(11)	3,453,538	0	3,453,538		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	3,793,775	0	3,793,775		

⑥ 障害福祉事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	障害福祉サービス等事業収益	1,764,780	1,764,780	0	1,764,780
	益	自立支援給付費収益	1,714,780	1,714,780	0	1,714,780
		介護給付費収益	1,714,780	1,714,780	0	1,714,780
		その他の事業収益	50,000	50,000	0	50,000
		補助金事業収益(公費)	50,000	50,000	0	50,000
		サービス活動収益計(1)	1,764,780	1,764,780	0	1,764,780
		人件費	856,697	856,697	0	856,697
		職員給料	623,311	623,311	0	623,311
		非常勤職員給与	199,650	199,650	0	199,650
		法定福利費	33,736	33,736	0	33,736
		事業費	125,547	125,547	0	125,547
		保健衛生費	15,127	15,127	0	15,127
		消耗器具備品費	2,990	2,990	0	2,990
		車輛費	107,430	107,430	0	107,430
		事務費	342,299	342,299	0	342,299
		福利厚生費	13,480	13,480	0	13,480
		研修研究費	6,540	6,540	0	6,540
		事務消耗品費	9,974	9,974	0	9,974
		燃料費	8,692	8,692	0	8,692
		通信運搬費	550	550	0	550
	手数料	203	203	0	203	
	保険料	50,740	50,740	0	50,740	
	賃借料	252,120	252,120	0	252,120	
	サービス活動費用計(2)	1,324,543	1,324,543	0	1,324,543	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	440,237	440,237	0	440,237	
サービス活動外増減の部	収					
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費					
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		440,237	440,237	0	440,237	

⑦ 緊急援護事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	250,000	250,000	0
		市区町村受託金収入	250,000	250,000	0
		市区町村受託金収入	250,000	250,000	0
		貸付事業収入	528,000	39,000	489,000
		償還金収入	528,000	39,000	489,000
		償還金収入	528,000	39,000	489,000
		受取利息配当金収入	20,000	10,816	9,184
		受取利息配当金収入	20,000	10,816	9,184
		事業活動収入計(1)	798,000	299,816	498,184
	支出	事務費支出	1,000	200	800
		租税公課支出	1,000	200	800
		貸付事業支出	950,000	15,000	935,000
		貸付金支出	950,000	15,000	935,000
		その他の支出	250,000	250,000	0
返還金支出		250,000	250,000	0	
委託金返還金支出		250,000	250,000	0	
事業活動支出計(2)	1,201,000	265,200	935,800		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△403,000	34,616	△437,616	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	100,000	0	100,000
		生活安定資金欠損補填積立資産取崩収入	100,000	0	100,000
		拠点区分間繰入金収入	60,000	20,000	40,000
		拠点区分間繰入金収入	60,000	20,000	40,000
		その他の活動収入計(7)	160,000	20,000	140,000
	支出	積立資産支出	12,000	6,801	5,199
		生活安定資金欠損補填積立資産支出	12,000	6,801	5,199
		拠点区分間繰入金支出	7,000	3,545	3,455
		拠点区分間繰入金支出	7,000	3,545	3,455
		その他の活動支出計(8)	19,000	10,346	8,654
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		141,000	9,654	131,346	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△262,000	44,270	△306,270	
前期末支払資金残高(12)		4,688,462	4,688,462	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,426,462	4,732,732	△306,270	

⑦ 緊急援護事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	250,000	250,000	0
		市区町村受託金収益	250,000	250,000	0
		市区町村受託金収益	250,000	250,000	0
		サービス活動収益計(1)	250,000	250,000	0
	費用	事務費	200	200	0
		租税公課	200	200	0
		徴収不能額	20,000	50,000	△30,000
		徴収不能引当金繰入	0	3,000	△3,000
		サービス活動費用計(2)	20,200	53,200	△33,000
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	229,800	196,800	33,000
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,816	2,909	7,907
		受取利息配当金収益	10,816	2,909	7,907
		サービス活動外収益計(4)	10,816	2,909	7,907
	費用	その他のサービス活動外費用	250,000	250,000	0
		返還金費	250,000	250,000	0
		委託金返還金費	250,000	250,000	0
		サービス活動外費用計(5)	250,000	250,000	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△239,184	△247,091	7,907	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△9,384	△50,291	40,907
	特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	20,000	50,000
拠点区分間繰入金収益			20,000	50,000	△30,000
その他の特別収益			7,000	0	7,000
徴収不能引当金戻入益			7,000	0	7,000
特別収益計(8)		27,000	50,000	△23,000	
費用		拠点区分間繰入金費用	3,545	924	2,621
		拠点区分間繰入金費用	3,545	924	2,621
	特別費用計(9)	3,545	924	2,621	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	23,455	49,076	△25,621		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		14,071	△1,215	15,286	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,994,462	1,997,527	△3,065
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,008,533	1,996,312	12,221
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		6,801	1,850	4,951
	生活安定資金欠損補填積立金積立額		6,801	1,850	4,951
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		2,001,732	1,994,462	7,270

⑦ 緊急援護事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,727,732	4,676,462	51,270	負債の部合計	0	0	0
現金預金	4,732,732	4,688,462	44,270	純 資 産 の 部			
普通預金	4,732,732	4,685,462	47,270	基金	3,000,000	3,000,000	0
郵便貯金	0	3,000	△3,000	生活安定資金基金	3,000,000	3,000,000	0
徴収不能引当金	△5,000	△12,000	7,000	その他の積立金	534,118	527,317	6,801
固定資産	808,118	845,317	△37,199	生活安定資金欠損補填積立金	534,118	527,317	6,801
その他の固定資産	808,118	845,317	△37,199	次期繰越活動増減差額	2,001,732	1,994,462	7,270
長期貸付金	274,000	318,000	△44,000	(うち当期活動増減差額)	14,071	△1,215	15,286
生活安定資金欠損補填積立資産	534,118	527,317	6,801	純資産の部合計	5,535,850	5,521,779	14,071
資産の部合計	5,535,850	5,521,779	14,071	負債及び純資産の部合計	5,535,850	5,521,779	14,071

計算書類に対する注記（緊急援護事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去 3 年間の徴収不能実績率を乗じた金額を計上している。

②賞与引当金

該当なし

③退職給与引当金

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

生活安定資金事業

生活安定資金欠損補填積立金事業

母子福祉対策資金事業

応急小口貸付事業

(5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)

生活安定資金事業
生活安定資金欠損補填積立金事業
母子福祉対策資金事業
応急小口貸付事業

- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
間接法を採用しているため省略
- 10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 _____ 緊急援護事業 _____

別紙 3 (⑬)
(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
生活安定資金事業	生活安定資金欠損 補填積立金事業	運営収入	5,753	生活安定資金事業の利息分積立

積立金・積立資産明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分 緊急援護事業

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
生活安定資金欠損補填積立金	527,317	6,801		534,118	
計	527,317	6,801		534,118	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
生活安定資金欠損補填積立資産 七十七銀行白石支店	527,317	6,801		534,118	利息分の積立
計	527,317	6,801		534,118	

⑦ 緊急援護事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

		(1)	(2)	(3)	(4)		
勘定科目		生活安定資金事業	生活安定資金欠損補填積立事業	母子福祉対策資金事業	応急小口資金貸付事業	内部取引消去	
事業活動による収支	収入	受託金収入	0	0	250,000	0	0
		市区町村受託金収入	0	0	250,000	0	0
		市区町村受託金収入	0	0	250,000	0	0
		貸付事業収入	3,000	0	0	36,000	0
		償還金収入	3,000	0	0	36,000	0
		償還金収入	3,000	0	0	36,000	0
		受取利息配当金収入	5,753	1,048	470	3,545	0
		受取利息配当金収入	5,753	1,048	470	3,545	0
	事業活動収入計(1)	8,753	1,048	250,470	39,545	0	
	支出	事務費支出	0	0	200	0	0
		租税公課支出	0	0	200	0	0
		貸付事業支出	0	0	0	15,000	0
		貸付金支出	0	0	0	15,000	0
		その他の支出	0	0	250,000	0	0
返還金支出		0	0	250,000	0	0	
委託金返還金支出		0	0	250,000	0	0	
事業活動支出計(2)		0	0	250,200	15,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,753	1,048	270	24,545	0		
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	20,000	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	20,000	0
		サービス区分間繰入金収入	0	5,753	0	0	△5,753
		サービス区分間繰入金収入	0	5,753	0	0	△5,753
		その他の活動収入計(7)	0	5,753	0	20,000	△5,753
	支出	積立資産支出	0	6,801	0	0	0
		生活安定資金欠損補填積立資産支出	0	6,801	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0	3,545	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0	3,545	0
		サービス区分間繰入金支出	5,753	0	0	0	△5,753
サービス区分間繰入金支出	5,753	0	0	0	△5,753		
その他の活動支出計(8)	5,753	6,801	0	3,545	△5,753		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,753	△1,048	0	16,455	0		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,000	0	270	41,000	0		
前期末支払資金残高(11)	2,900,000	0	6,462	1,782,000	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,903,000	0	6,732	1,823,000	0		

⑦緊急援護事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	250,000
		市区町村受託金収入	250,000
		市区町村受託金収入	250,000
		貸付事業収入	39,000
		償還金収入	39,000
		償還金収入	39,000
		受取利息配当金収入	10,816
	受取利息配当金収入	10,816	
	事業活動収入計(1)	299,816	
	支出	事務費支出	200
		租税公課支出	200
		貸付事業支出	15,000
		貸付金支出	15,000
		その他の支出	250,000
返還金支出		250,000	
委託金返還金支出		250,000	
事業活動支出計(2)	265,200		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		34,616	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0
	支出		
施設整備等支出計(5)		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	20,000
		拠点区分間繰入金収入	20,000
		サービス区分間繰入金収入	0
		サービス区分間繰入金収入	0
		その他の活動収入計(7)	20,000
	支出	積立資産支出	6,801
		生活安定資金欠損補填積立資産支出	6,801
		拠点区分間繰入金支出	3,545
		拠点区分間繰入金支出	3,545
		サービス区分間繰入金支出	0
サービス区分間繰入金支出	0		
その他の活動支出計(8)		10,346	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,654	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		44,270	
前期末支払資金残高(11)		4,688,462	
当期末支払資金残高(10)+(11)		4,732,732	

⑦ 緊急援護事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位:円)


勘定科目		(1)	(2)	(3)	(4)	合計
		生活安定資金事業	生活安定資金拠頭積立金事業	母子福祉対策資金事業	応急小口資金貸付事業	
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	0	0	250,000	0	250,000
	市区町村受託金収益	0	0	250,000	0	250,000
	市区町村受託金収益	0	0	250,000	0	250,000
	サービス活動収益計(1)	0	0	250,000	0	250,000
サービス活動増減の部	費用					
	事務費	0	0	200	0	200
	租税公課	0	0	200	0	200
	徴収不能額	0	0	0	20,000	20,000
	サービス活動費用計(2)	0	0	200	20,000	20,200
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	249,800	△20,000	229,800
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	5,753	1,048	470	3,545	10,816
	受取利息配当金収益	5,753	1,048	470	3,545	10,816
	サービス活動外収益計(4)	5,753	1,048	470	3,545	10,816
サービス活動外増減の部	費用					
	その他のサービス活動外費用	0	0	250,000	0	250,000
	返還金費	0	0	250,000	0	250,000
	委託金返還金費	0	0	250,000	0	250,000
	サービス活動外費用計(5)	0	0	250,000	0	250,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,753	1,048	△249,530	3,545	△239,184
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,753	1,048	270	△16,455	△9,384

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益		
	受託金収益	0	250,000
	市区町村受託金収益	0	250,000
	市区町村受託金収益	0	250,000
	サービス活動収益計(1)	0	250,000
サービス活動増減の部	費用		
	事務費	0	200
	租税公課	0	200
	徴収不能額	0	20,000
	サービス活動費用計(2)	0	20,200
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	229,800
サービス活動外増減の部	収益		
	受取利息配当金収益	0	10,816
	受取利息配当金収益	0	10,816
	サービス活動外収益計(4)	0	10,816
サービス活動外増減の部	費用		
	その他のサービス活動外費用	0	250,000
	返還金費	0	250,000
	委託金返還金費	0	250,000
	サービス活動外費用計(5)	0	250,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	△239,184
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△9,384


監査報告書

令和8年5月26日

社会福祉法人白石市社会福祉協議会
会長 遠藤 智 殿

監事 古山 光春 

監事 小園 市次郎 

監事 遠藤 康男 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上